

## 平成22年度第1回岡山県医療対策協議会の概要

○日 時：平成23年2月10日(木) 13:30～15:00

○場 所：県庁3階大会議室

### 【岡山県医療対策協議会の会議の公開について】

- ・当協議会は原則公開とし、非公開とすることが適切な場合のみ当該審議を非公開とする。

### 【地域医療再生計画について】

- ・施設・設備整備事業については、全額補助が全く認められないということではないが、国交付金加算額の決定に当たり、事業者等の負担の状況が重要な視点として考慮されることから、岡山県としては、事業者負担を上乗せした事業計画したい。ただし、ぜひ全額補助で実施すべき事業があれば、協議会でご審議いただきたい。山梨県が行った全国調査によると、ほとんどの県が1／2の事業者負担を求める計画を策定する予定である。
- ・このたび提出された68件の提案のうち、3年の計画期間内で事業を終了とせず、26年度以降も持続させる必要がある事業については、事業費を誰が負担するかなど、内容を詰める必要がある。
- ・医療施設近代化補助金（国庫）を活用する場合は、個々に10%の病床削減を行う必要がある。今回の計画については、岡山県としては、10%以上の病床削減要件に該当しないよう、交付申請額を50億円程度にしたいと考えている。
- ・68件の提案を受けた段階では、国の取扱いが示されていなかったため、事業の具体化に当たり、詰めの作業をする事業もある。さらに、施設・設備の整備については、2月末まで追加要望を受け付け、計画に盛り込む事業を選択していく。
- ・10%の病床削減を課せられないように、基金交付額を50億円以内に抑えるという考え方ではなく、真に必要な事業規模について議論していただきたい。50億円以上の事業が必要なら、病床削減もやむを得ない。

- ・現行計画は県北圏域を対象としており、様々な事業に取り組むこととしているが、このたびの計画においても、外来化学療法センターの整備、心臓リハビリテーション室の整備、ドクヘリ緊急離発着場の整備、単身赴任専用宿舎の整備など、様々な提案をいただきしており、検討の必要があると考えている。
- ・県北地域の医療事情においては、夜間のヘリ搬送が課題だ。相当の費用を要するので全県で取り組む必要がある。市長会でも必要性を議論しており、問題点を共有し解決に向けた努力をしたい。
- ・一番困っているのは、後方施設がないことである。県北も県南も状況は同じであり、広域的に考える必要はあるが、介護施設を充実させれば、急性期病院にも好影響がある。受け皿の病院がしっかりとないと、急性期の病院もダメになる。後方施設の充実について、もっと議論する必要がある。
- ・国は、拠点病院を中心としたネットワークを整備する方針を進めているが、急性期から回復期、維持期、在宅までのどの段階に欠陥が起きても、地域医療はダメになる。様々なネットワーク機能のどの部分を補完するかについて、大所高所から検討すればよいと思う。
- ・救急患者を時間外に転送する際、看護師が同乗する必要があるが、人手不足により困窮している。当番システムの導入について議論した経緯があるが、最終的にまとまらなかった。看護師不足については、解決の方向性が見えていないのが実情だが、まず出来ることとして、未就業看護師の現状把握について検討しているところである。
- ・この協議会の場で重点項目の方向付けを行ってはどうか。救急医療や回復期を担う医療機関との連携などのテーマごとにまとめる手法を検討したい。また、切れ目のない医療提供体制を構築する手法として、連携医療機関を適正数指定することなども検討したい。